

2026年3月10日 全7頁

Indicators Update

2025年10-12月期 GDP（2次速報）

幅広い需要項目が上方修正され、実質 GDP は前期比年率+1.3%に

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 秋元 虹輝
エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 2025年10-12月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）に改定された。2四半期ぶりのプラス成長になったのは1次速報値と同様だが、プラス幅が拡大した。個人消費や設備投資の増加率が高まるなど GDP の中身も改善しており、日本経済は内需を中心に緩やかに回復していることが確認された。
- 2026年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.0%と、2四半期連続のプラス成長を見込んでいる。個人消費や設備投資が増加する一方、輸出は横ばい圏で推移するだろう。主要国・地域の景気は足元でも底堅く推移しているものの、中東情勢の緊迫化で外部環境が急速に悪化している。日本経済への影響には注意が必要だ。

※当社は、3月10日（火）に「第228回日本経済予測（改訂版）」の発表を予定している。

図表1：2025年10-12月期 GDP（2次速報）

| | | 2024年 | 2025年 | | | | |
|--------------|------------|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | |
| 実質国内総生産(GDP) | 前期比% | 0.5 | 0.3 | 0.6 | ▲ 0.7 | 0.3 | |
| | 前期比年率% | 1.9 | 1.1 | 2.4 | ▲ 2.6 | 1.3 | |
| 民間最終消費支出 | 前期比% | 0.0 | 0.7 | 0.2 | 0.5 | 0.3 | |
| | 民間住宅 | 前期比% | 0.6 | ▲ 0.2 | 0.0 | ▲ 8.4 | 4.9 |
| | 民間企業設備 | 前期比% | ▲ 0.5 | 0.5 | 1.2 | ▲ 0.0 | 1.3 |
| | 民間在庫変動 | 前期比寄与度%pt | ▲ 0.2 | 0.4 | 0.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.3 |
| 政府最終消費支出 | 前期比% | 0.0 | ▲ 0.2 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | |
| | 公的固定資本形成 | 前期比% | ▲ 0.5 | ▲ 0.1 | 0.2 | ▲ 1.3 | ▲ 0.5 |
| 財貨・サービスの輸出 | 前期比% | 1.7 | ▲ 0.2 | 1.9 | ▲ 1.4 | ▲ 0.3 | |
| | 財貨・サービスの輸入 | 前期比% | ▲ 1.9 | 2.5 | 1.4 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 |
| 内需寄与度 | 前期比寄与度%pt | ▲ 0.3 | 0.9 | 0.5 | ▲ 0.4 | 0.3 | |
| 外需寄与度 | 前期比寄与度%pt | 0.8 | ▲ 0.6 | 0.1 | ▲ 0.3 | 0.0 | |
| 名目GDP | 前期比% | 1.1 | 0.9 | 2.2 | ▲ 0.0 | 0.9 | |
| | 前期比年率% | 4.5 | 3.5 | 9.0 | ▲ 0.2 | 3.5 | |
| GDPデフレーター | 前期比% | 0.6 | 0.6 | 1.6 | 0.6 | 0.5 | |
| | 前年比% | 3.0 | 3.6 | 3.2 | 3.5 | 3.4 | |

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質 GDP 成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2025年10-12月期の実質GDPは前期比年率+1.3%に改定

実質GDPの前期比プラス幅は1次速報値から拡大し、幅広い需要項目が上方修正

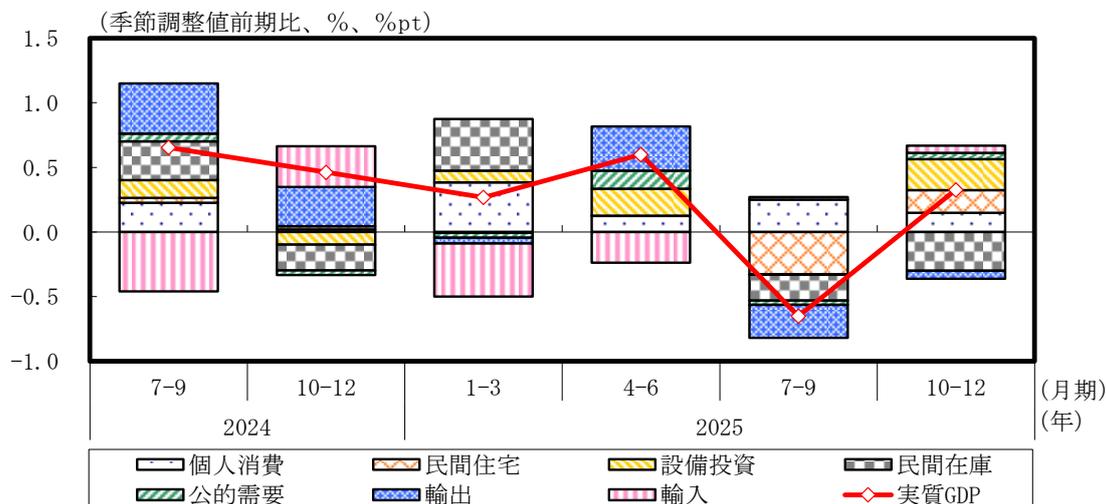
2025年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）に改定された（**図表1**）。2四半期ぶりのプラス成長になったのは1次速報値と同様だが、プラス幅が拡大した。2026年3月3日公表の「法人企業統計調査」（財務省）や、その他基礎統計の2025年12月分までの実績が反映された結果、幅広い需要項目が上方改定された。

個人消費や設備投資は増加し、住宅投資では大幅に減少した7-9月期の反動増が表れた。一方、輸出は財・サービスともに減少するなど外需が振るわず、民間在庫変動もGDP成長率を押し下げた。総じて見ると、1次速報段階からGDPの成長率だけでなく中身も改善しており、日本経済は内需を中心に緩やかに回復していることが確認されたといえる。

実質GDPを需要項目別に見ると（**図表2**）、民需関連では前述のように個人消費や設備投資、住宅投資が増加した一方、在庫変動はGDP成長率を前期比0.3%pt押し下げた。公需関連では政府消費が増加した一方、公共投資は減少した。外需関連では、輸出と輸入のいずれも減少したが、輸出の減少額の方がわずかに大きかったため、純輸出は実質GDP成長率を押し下げた。

GDPデフレーターは前年同期比+3.4%と16四半期連続のプラスだった。また、単位労働コスト（=名目雇用者報酬÷実質GDP）は同+3.0%と11四半期連続のプラスで、賃金面からの物価上昇圧力は足元でも継続している（巻末の**関連指標①**）。

図表2：実質GDP成長率と需要項目別の寄与度



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

設備投資は上方修正された一方、民間在庫は下方修正

設備投資は前期比+1.3%と1次速報値(同+0.2%)から上方修正された。2次速報値の推計に利用された2025年10-12月期の法人企業統計調査を確認すると、金融保険業を除く全産業の設備投資額(ソフトウェアを除く名目額で季節調整値)は同+4.0%と2四半期連続で増加した¹。法人企業統計調査の結果にはサンプル替えや回答率の変動の影響が含まれており、これらを調整してソフトウェア投資や研究開発投資などを加え、供給側統計の結果も反映したGDPベースの名目設備投資額は同+2.3%と、1次速報値(同+1.1%)から上方修正された。

実質総固定資本形成(公共投資を含み、住宅を除く)を形態別に見ると、輸送用機械(前期比+5.1%)、その他の機械設備等(同+1.3%)、研究開発などが含まれる知的財産生産物(同+0.8%)、建物・構築物(同+0.1%)のいずれも2四半期ぶりに増加した。内閣府によると、「生産用機械」(半導体等製造装置など)や「その他の輸送機械・同修理」(航空機用の発動機部品など)、「情報サービス」(受託開発ソフトウェアなど)が増加に寄与したという。

民間在庫変動の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比▲0.3%ptと1次速報値(同▲0.2%pt)からマイナス幅が拡大した。法人企業統計調査の結果を受け、仕掛品在庫が下方修正された。

公共投資、政府消費はともに上方修正

公共投資は「建設総合統計」(国土交通省)の2025年12月分の結果などが反映され、前期比▲0.5%と1次速報値(同▲1.3%)からマイナス幅が縮小した。基礎統計の1つである公共工事出来高は12月で前年同月比+4.5%と、10月(同+0.3%)や11月(同+1.0%)から伸び率が高まった。

政府消費は11、12月分の医療費実績等がおおむね反映され、前期比+0.4%と1次速報値(同+0.1%)から上方修正された。内閣府によると、政府の中間消費に関する基礎統計である「地方公共団体消費状況等調査」(内閣府)が反映されたことも上方修正要因になったという²。

個人消費は上方修正され、7四半期連続で増加

個人消費は前期比+0.3%だった。2025年12月分の基礎統計が反映されたことで1次速報値(同+0.1%)から上方修正され、7四半期連続で増加した。

国内家計最終消費支出の前期比を財・サービス別に見ると、半耐久財と非耐久財が上方修正された一方、耐久財は下方修正された(サービスは変わらず)。内閣府によると、半耐久財では「ゲーム及び玩具等」(ゲーム機など)が、非耐久財では「魚介類」が主な上方修正要因だ

¹ 詳細は、秋元虹輝・小林若葉「[2025年10-12月期法人企業統計と2次QE予測](#)」(大和総研レポート、2026年3月3日)を参照。

² 地方政府の中間消費(物件費など)は、1次速報ではトレンド等、2次速報ではトレンド及び地方公共団体消費状況等調査を用いて年度値を推計し、過去の四半期パターンで四半期分割を行うことで算出されている。

った。一方、耐久財では「大型家庭用器具」（家電など）が主な下方修正要因だったという。

なお、実質雇用者報酬（家計最終消費支出デフレーターで実質化）は1次速報値と同様、前期比+0.5%と3四半期連続で増加した。2022年1-3月期以来の高水準であり（巻末の**関連指標①**）、雇用者1人あたりで見ると同+0.2%だった。

外需寄与度は小幅に下方修正され、2四半期連続のマイナスに

外需では、財貨の輸入、サービスの輸出入は1次速報値から変わらなかった一方、財貨の輸出がデフレターの改定などにより前期比▲0.3%と1次速報値（同▲0.2%）から小幅に下方修正された。

純輸出（外需）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比▲0.0%ptと1次速報値（同0.0%pt）から小幅に下方修正され、2四半期連続のマイナスとなった。

2026年1-3月期の実質GDPはプラス成長の継続を予想

2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%と、2四半期連続のプラス成長を見込んでいる。個人消費や設備投資が増加する一方、輸出は横ばい圏内で推移するだろう。

個人消費は緩やかながらも8四半期連続で増加するとみている。食料品価格の上昇鈍化や高市早苗政権の物価高対策などもあって所得環境の改善が続くほか、高水準となった2025年冬季賞与も1-3月期の個人消費の増加を後押しするだろう。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の12月調査によると、2025年度の設備投資計画（全規模全産業、除く土地、含むソフトウェア・研究開発）は前年度比+9.5%と堅調だった。トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）の影響により輸出企業の一部で投資意欲が下押しされる面はあるものの、日本経済全体ではソフトウェアや研究開発にけん引される形で、設備投資は増加基調を維持すると見込んでいる。

一方、財輸出はトランプ関税の影響が残ることもあって小幅の増加にとどまるだろう。サービス輸出は中国人訪日客数の低迷などから小幅に減少するとみている。2月15~23日の春節（旧正月）に伴う大型連休では、中国政府の渡航自粛勧告などにより日本を避ける動きが広がったようだ³。

2月28日に始まった米国・イスラエルによる対イラン軍事作戦により、中東情勢が緊迫化している。代表的な国際原油指標であるWTIは3月8日に一時119ドル/バレル台まで上昇した。もっとも、トランプ大統領は9日に行われたインタビューで対イラン軍事作戦が前倒しで進んでいるとの認識を示し、WTIは90ドル/バレルを下回った。当面は不安定な動きが続くとみら

³ 旅行マーケティング・テクノロジー企業のチャイナ・トレーディング・デスク（China Trading Desk）によると、春節での日本への中国人旅行者数は前年の春節時から半減したという。

れる。

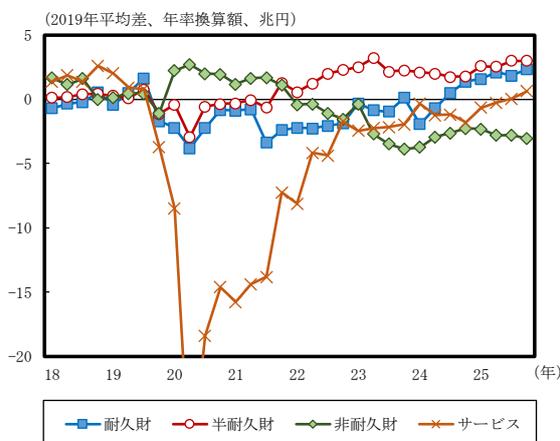
なお、原油価格の上昇は日本の消費者物価（CPI）を押し上げ、景気を悪化させる。当社の試算では、WTI が 20%上昇した場合のコア CPI 上昇率への影響は年間で+0.3%pt 程度、実質 GDP 成長率への影響は同▲0.1%pt 程度とみている⁴。

主要国・地域の景気は足元でも底堅く推移しているものの、外部環境が急速に悪化しており、今後も輸出を中心に下振れリスクは小さくない。2027 年度までの経済見通しの詳細などについては、3 月 10 日に発表予定の「第 228 回日本経済予測（改訂版）」を参照されたい。

⁴ 詳細は、田村統久・畑中宏仁「[中東情勢緊迫化が日本経済の下振れリスクに](#)」（大和総研レポート、2026 年 3 月 2 日）を参照。

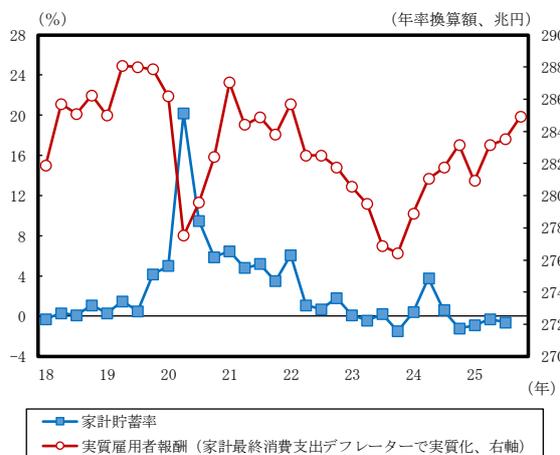
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



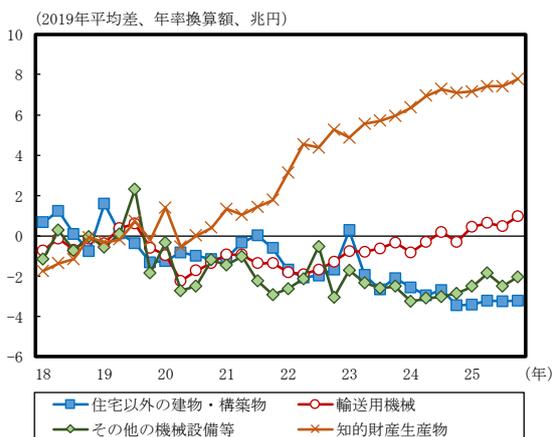
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



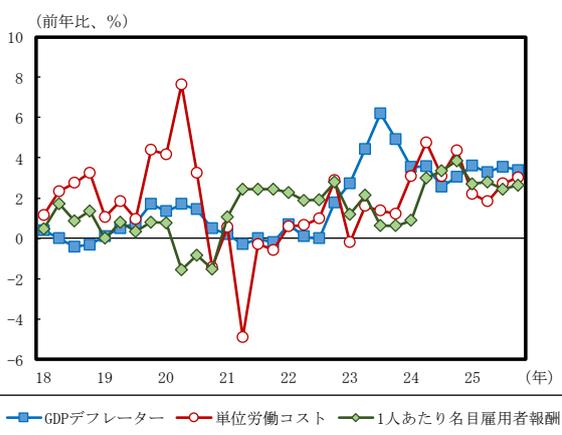
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



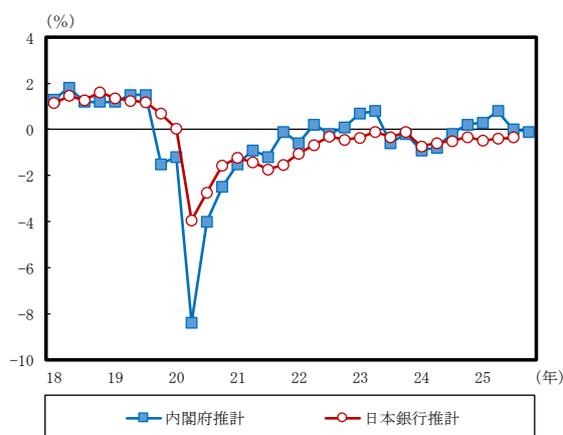
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

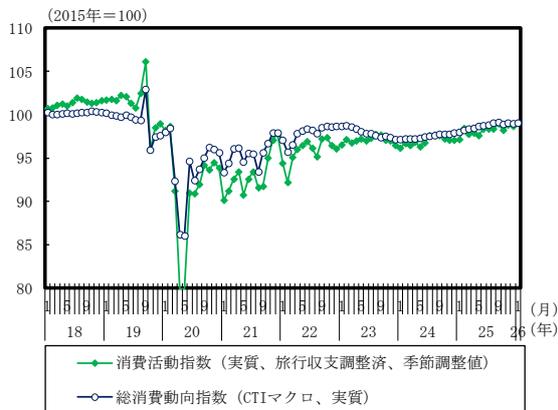
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

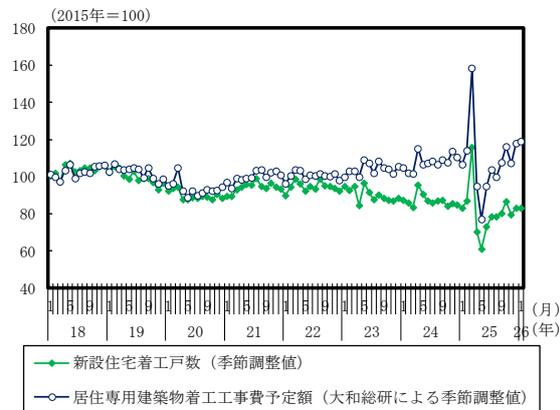
関連指標②

消費



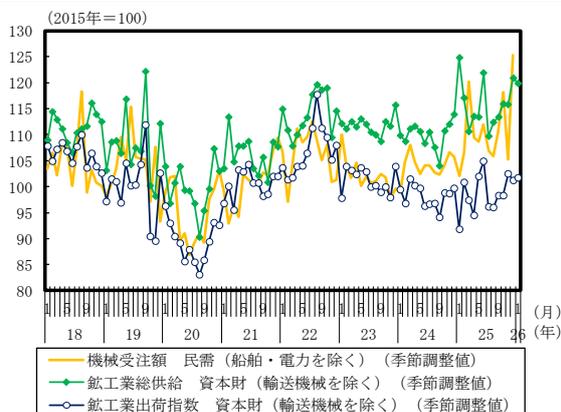
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



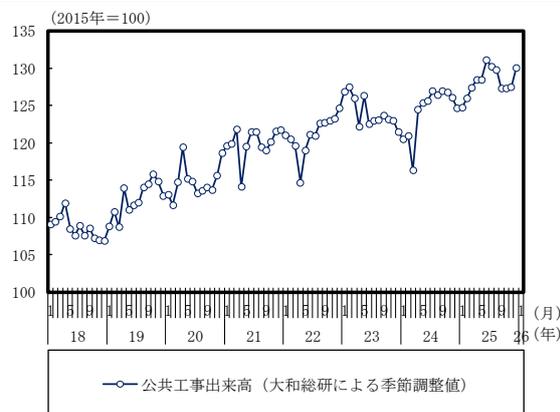
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



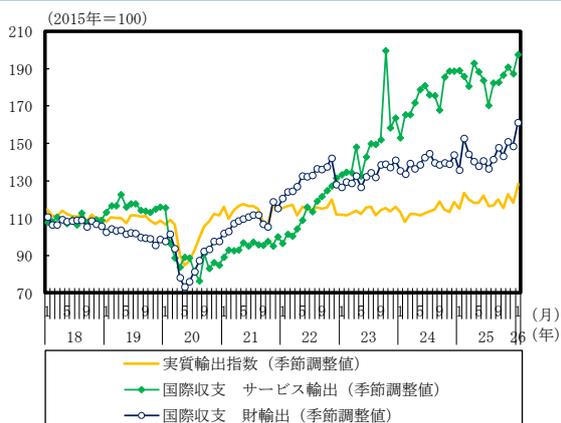
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



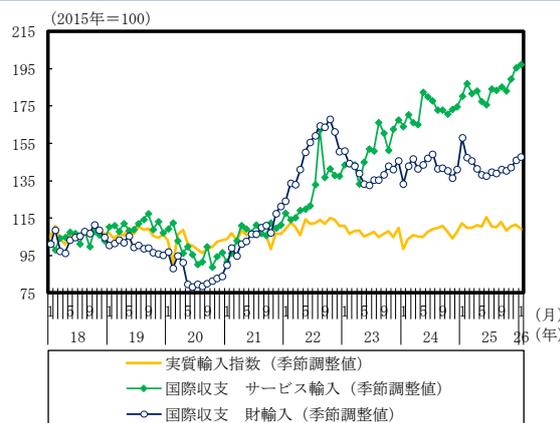
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成